

衆議院総務委員会ニュース

平成22.2.19 第174回国会第3号

2月19日(金) 第3回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・原口総務大臣、亀井国務大臣(郵政改革担当)、大塚内閣府副大臣、内藤総務副大臣、階総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

大谷 啓君(民主)

- ・地域主権の実現に向けて、まず国民や基礎自治体に対して関心と期待を持ってもらうことが重要だと思うが、総務大臣の所見を伺いたい。
- ・緑の分権改革を地方に浸透させるための具体策、特に地方における人材の育成について総務大臣の所見を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・ひも付き補助金に代わる一括交付金について自主財源であると理解してよいか、また、一括交付金と現行の地方交付税との関係については将来統合してあるべき姿を追求する過程にあると受け止めてよいか総務大臣の所見を伺いたい。
- ・一括交付金の総額をどのように算定して誰が決定するのか総務大臣の所見を伺いたい。

大野 功統君(自民)

- ・「地域主権」という名称は主権概念から見て不適當であり、誤解を与えかねないので地方分権に戻すべきとすることを踏まえ、地方分権と地域主権の相違点、地域の定義及び主権の意味について総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方に対する補助金の一括交付金化におけるデメリットとメリット及び所得税、たばこ税をすべて地方税とすることについて総務大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省顧問について、必要性、地方公共団体の首長以外の者の人数、登庁頻度及び報酬を伺いたい。

谷 公一君(自民)

- ・退職公務員の再就職の実態について、政府の「天下り」の定義から外れたものに対しても調査を行う必要があると考えるが、調査を行うのか総務大臣の見解を伺いたい。

- ・地方公共団体に対する義務付け、枠付けの廃止についての内閣の決定は地方要望の3分の1を満たしたにすぎないという批判のあることについて、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・会社更生法適用を申請したウィルコムに対する企業再生支援機構の支援については支援基準の明確化が論点となると考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。

石田 真敏君(自民)

- ・地方自治体にとって、意見交換、情報交換の機会としても大切な中央官庁への陳情の窓口が民主党幹事長室に一本化されたことについて総務大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年11月の参議院総務委員会において、総務大臣はN T T労働組合の政治団体アピール21からの300万円の献金の返還を検討するとの趣旨の答弁を行っていたが、献金の返還は行ったのか。
- ・郵政民営化の抜本的見直しは、昨年の衆議院選挙における国民の民意に基づくものといえるのか総務大臣及び郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・現在関西7府県で構想されている関西広域連合が実現し、地方支分部局や財源の移譲を求められた場合、どのように対応するのか伺いたい。また、同広域連合も道州制特別区域の指定の対象となるよう法改正すべきではないかと考えるが、総務大臣の考えを伺いたい。
- ・道州制特区推進法に基づく、昨年7月の北海道からの第4次提案に係る検討状況及び今後も提案があった場合における政府の取扱方針を総務大臣に伺いたい。
- ・国と地方の協議の場実務検討グループで昨日取りまとめられた制度案骨子において、内閣総理大臣を議長にすべきとの地方側の要望が実現しなかった理由及び議長等指名権及び会議招集権を会議の構成員ではない内閣総理大臣に持たせることとした趣旨について総務大臣の見解を

伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

塩川鉄也君(共産)

- ・ 珠洲市で行われた地上アナログ放送終了第2次リハーサルの実施結果を2011年7月の地上アナログ放送の完全停波にどのように活かすのか総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 都市部などにおける受信障害対策共聴施設のデジタル化について今後の目標と対策について総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 地上デジタル放送のみの再送信サービスを全てのケーブルテレビ事業者に行わせる必要があると思われるが、総務大臣の見解を伺いたい。

- ・ NTTの再編問題について2010年度中に結論を得るとする従前の閣議決定で示された方針に変更はないか総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ ゆうちょ銀行の預金の預入限度額の撤廃等について、民業圧迫等の批判がある中で、どのように対処していくのか、郵政改革担当大臣の所見を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・ 平成22年度地方財政計画について、原口総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)

地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第18号)

- ・ 原口総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。